

(参考) 柱4-1 地域活動協議会による自律的な地域運営の促進 各区状況

2年度目標の達成状況

目標指標：地活協の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合

	目標	2年度実績	2年度目標 の評価	3年度目標 (設定・変更等)
北区	91.0%	90.1%	未達成	92.0%
都島区	77.0%	86.7%	達成	87.0%
福島区	90.0%	76.1%	未達成	90.0%
此花区	94.0%	92.8%	未達成	94.0%
中央区	90.0%	93.9%	達成	94.0%
西区	87.3%	88.9%	達成	89.0%
港区	94.0%	93.4%	未達成	94.0%
大正区	76.3%	87.2%	達成	87.2%
天王寺区	86.0%	79.8%	未達成	87.0%
浪速区	88.0%	88.8%	達成	89.0%
西淀川区	87.0%	84.1%	未達成	88.0%
淀川区	92.0%	89.3%	未達成	92.0%
東淀川区	78.7%	81.5%	達成	84.6%
東成区	84.0%	86.6%	達成	87.0%
生野区	87.0%	85.4%	未達成	87.0%
旭区	89.5%	82.9%	未達成	89.5%
城東区	90.0%	88.9%	未達成	90.0%
鶴見区	90.0%	91.8%	達成	92.0%
阿倍野区	90.0%	92.0%	達成	92.0%
住之江区	92.0%	86.4%	未達成	92.0%
住吉区	81.0%	87.1%	達成	88.0%
東住吉区	86.0%	89.5%	達成	90.0%
平野区	88.0%	88.1%	達成	88.5%
西成区	82.0%	93.2%	達成	93.2%

2 年度取組の実施状況

取組①「地域の実情に即したきめ細かな支援」

区名	2 年度取組内容	2 年度の主な取組実績	課題	3 年度取組内容 (課題に対する対応)
北区	地域カルテの更新支援を通じて、地活協と情報共有する。	- 地域の実情に合った形での作成支援ができるよう、区から、統計データを活用して、地域ごとに年齢別人口等の情報提供を行った。 - 地域カルテの新たな共有資料として、各活動事業の目的や経過を含めた担当者引継書の作成を提案し、入力フォーマットを作成した。	各地域における課題の抽出やその解決に向けた話し合いの場がコロナ禍により難しくなっているため、ビデオ会議なども含めた話し合いの場の支援が必要である。	コロナ禍でも地域内で情報共有できるようにビデオ会議などの場の提供支援と合わせて、地域ごとに人口動態などの地域特性や地域課題、地活協の運営上の課題や活動状況などについて、客観化・明確化するための地域カルテの更新支援を行い、地活協と認識共有する。(通年)
都島区	地域カルテを充実させ、各地活協と課題を共有する。	各地域の若手層を主な対象とし、全地域一括でオンラインにより地域カルテの講習会を実施した。	地域課題に差異がある中、全地域一括で実施したため、各地域の個別課題について共有できなかった。	地域カルテ講習会を地域や対象者を細分化して行うなど、きめ細やかな支援を実施する。(通年)
福島区	- 地活協に対し、地域ごとの特性や地域課題を把握した上で、地域実情に応じ、活動の活性化に向けて支援を実施する。 - まちづくりセンターなどによる地活協への支援の効果検証に基づき、地域の実情に即した最適な支援を行う。 - 地活協の認知度向上を図るため、ホームページや広報紙で年 2 回以上 P R を行う。	- まちづくりセンターの支援に対するアンケートを行い、その評価とこれまでの支援効果検証に基づき、支援内容の改善につなげた。 - 地域実情に応じ、コロナ禍での総会の書面決議支援や会計・広報など、分野ごとに強弱をつけた支援を行った。 - マンション住民を対象とした講習会において、地活協の活動を紹介し、つながりづくりを行った。 - ホームページや広報紙を通じて、年 2 回以上、地活協の P R を行った。	- 新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントや地域活動そのものが停止せざるを得ない状況となるため、地域住民の交流や参加参画を促すことが困難となっている。 - 事業のみではなく、事前の打ち合わせなどの機会も減り、地活協の継続的な活動が進めづらい状況にある。	- コロナ禍の状況を見極めつつ、地域と新型コロナウイルス感染症対策などの情報提供・共有を図り、活動再開に向けての問題点や対応を検討する。(通年) - 地域実情に合わせ S N S 等を活用した情報発信の効果的な支援を行う。(通年)
此花区	地域カルテの更新を支援し、地活協と認識共有する。	区役所・まちづくりセンターや区社協と連携・情報共有し、地活協で出た課題等を地域カルテに盛り込むなど更新を進め、地活協と認識を共有した。	地域担当、まちづくりセンターと連携し、地域課題等の更新や、解決に向けた話し合いの継続した支援が必要である。	各地活協運営委員会や地域行事等に参加し、引き続き地域事情の把握に努め、各地域の実情に沿った支援を図っていく。(通年)
中央区	地域活動などに	各地域の課題解決に向	転出入が多	広報紙の毎月掲載に加

区名	2年度の取組内容	2年度の主な取組実績	課題	3年度の取組内容 (課題に対する対応)
	関する情報を広報紙に掲載する。 ・地域情報などをTwitterで発信する。 ・新築マンションの新たな住民に対する地域活動参加に向けた啓発物を作成する。	けた地活協の取組を広報紙に毎月掲載した。(12回) ・防災訓練などの地域情報を随時Twitterで発信した。(随時) ・マンション等の建築段階から地域との関係をつくるためのガイドラインを作成した。	く、マンション住民等新たな流入層が多いことなどで、若い世代をはじめ多くの人に対し、つながりづくりの大切さの啓発や地域活動への関心を持ってもらえるきっかけの周知が十分でない。	え、地域活動の特集記事を組む。(通年) ・地域情報などをTwitterで発信する。(通年) ・左記ガイドラインを活用し、新住民と地域をつなぐ取組を支援する。(通年) ・区庁舎に「地活協コーナー」を設け、地活協の活動紹介パネルを掲示する。(通年)
西区	・自治会や町内会、子ども会など地縁型団体の活動状況について、活動主体と連携して広報紙・ホームページ等を通じて区民に広報し、活動目的の周知や活動への参加を呼びかける。	・自治会や町内会、子ども会など地縁型団体の活動状況について、活動主体と連携して広報紙・ホームページ等を通じて区民に広報し、活動目的の周知や活動への参加を呼びかけた。 ・町会加入促進チラシを発行した。	—	・自治会や町内会、子ども会など地縁型団体の活動状況について、活動主体と連携して広報紙・ホームページ等を通じて区民に広報し、活動目的の周知や活動への参加を呼びかける。(15回以上)
港区	・まちづくりセンターによる地域実情に即した助言や指導、コーディネート等を通じて、新たな人材や財源を確保し、地活協の活動内容を充実させながら、自律的な地域運営に向けた取組を支援する。 ・地域実情に合った手法による地活協の広報活動を支援するとともに、地活協の認知度向上に取り組む。 ・人と人とのつながりづくりのための啓発や情報発信、活動を支援する。 ・自治会・町内会単位(第一層)で実施する活動を支援するほか、第	・地活協の活動や運営の状況を把握し、それぞれの課題を分析し、その課題解決に向けた地域ごとの支援計画を作成するとともに、定期的にまちづくりセンターと地域に関する情報共有や適切な支援手法について検討し、地域実情に即した支援を行った。 ・コロナ禍において、オンラインの活用及び環境整備の支援を行った。 ・Zoomで広報研修会を開催し、コロナ禍での広報活動について情報共有した(11月)。 ・広報紙、SNS、チラシ配布等により地活協の活動について情報発信した。 ・地域活動における専門学校と地域との連携や他区地域とのオンラインでの情報交換の場づ	・コロナ禍における地域活動の停滞、並びに地域活動再開に向けた地域スタッフのモチベーション確保 ・地活協の活動拠点となる施設でのオンライン環境の整備が十分でない。 ・オンライン機能や操作の習熟が十分でない。 ・自治会・町内会単位(第一層)の活動やニーズの把握 ・地域と他の活動主体との連携における双方へのメリット享受	・コロナ禍における各地域の活動状況を把握し情報共有するとともに、適切な感染防止対策を講じながら活動再開ができるよう地域スタッフへアドバイスしながら地域実情に即した支援を行う。(通年) ・地活協の活動拠点となる施設のネットワークの構築や導入器材の検討など、オンライン環境の整備に向けた支援を行う。(通年) ・マニュアルの作成などを通じてオンライン機能や操作に習熟するよう支援する。(通年) ・様々な広報媒体を活用して地活協の認知度向上に取り組む。(通年) ・日常的な地域活動支援を行う中で自治会・町内会単位(第一層)の活動に関する情報を収集するとともに、広報紙等で第一層の活動に対する支

区名	2年度の取組内容	2年度の主な取組実績	課題	3年度の取組内容 (課題に対する対応)
	一層で様々な活動ができるよう情報提供する。 ・地活協と他の活動主体との新たな連携が創出されるよう支援する。	くりの支援を行った。 ・マンション管理組合が実施する防災学習会を支援するとともに、広報紙等で気軽に参加できる場や活動の情報を発信した。 ・地域活動の再開に向けたチェックリストを作成し、各地域へ情報提供した。		援について情報発信する。(通年) ・地域と他の活動主体の課題やニーズを把握し、連携によるメリットが双方に実感されるよう相互調整や連携創出に向けた支援を行う。(通年)
大正区	・地域包括支援プロジェクトチーム会議等を通じて、各地域の実情や地域課題の把握を進めるとともに、まちづくりセンターと連携し、「地域カルテ」を活用しながら地域実情に即した支援を行う。	・地域包括支援プロジェクトチーム会議等を通じて、各地域の実情や地域課題を把握した。 ・まちづくりセンターと連携し、「地域カルテ」を活用し、各地域の状況に応じた支援を行った。	・コロナ禍による会議の書面による開催や各打合せ会の見合わせ等も見られた中、地域担当・まちづくりセンターと連携した各地域の課題等の把握や解決に向けた活動を支援する必要がある。	・3年度もコロナ禍の状況が続く見込みのため、各地域がオンライン会議をできる環境整備やスキル支援を行うことにより、円滑に会議が運営され、「地域カルテ」の更新、地域課題等の把握や解決に向けた活動ができる状態になるよう支援する。(通年)
天王寺区	・まちづくりセンターを活用して地域カルテの更新を支援し、地域の実情に応じたきめ細かな支援を行う。 ・地活協において、より一層民主体的に開かれた組織運営と会計の透明性が確保されるよう、まちづくりセンターを活用した啓発・支援を行う。(会計説明会：1回) ・地活協が独自で行う情報発信の取組を、まちづくりセンターを活用して支援する。(情報発信支援：9地域)	・まちづくりセンターを活用して地域カルテの更新について、備蓄物資管理簿のひな形を示し、活用できるものにしていくよう支援を行った。 ・コロナ禍のため対面での会計説明会の開催は行わず書面での説明書を地域に配付した。 ・まちづくりセンターを活用して、地活協のコロナ禍における運営や各種活動の実施、適正な補助金活用について支援を行えるよう意見交換会を開催した。 ・地域活動を動画で実施する手法について、地域に情報共有を行った。	・地域カルテについて、引き続き更新支援を行うとともに地域に内容の浸透を図っていく必要がある。 ・各地活協において、運営委員会の開催や各種活動は自律的に進められてはいるものの、地域の会計全体を理解し調整できる担い手の育成が必要である。 ・ポスターやチラシなどの紙での情報発信は地域で行っているものの、Facebookについては活用促進の支援が必要である。	・地域カルテについて、引き続き更新支援及び内容の充実に取り組み、地域への浸透を図る。(通年) ・コロナ禍における地活協の活動手法や課題を共有するとともに、地域の会計全体を理解し調整できる担い手の育成のため、会計説明会及び意見交換会の開催を行う。(年1回) ・まちづくりセンターを活用して、地域活動のFacebookやポスター・チラシによる情報発信の支援を継続して行う。(通年)

区名	2年度の取組内容	2年度の主な取組実績	課題	3年度の取組内容 (課題に対する対応)
浪速区	・気軽に参加できる清掃活動、フードドライブや子ども服リサイクルなどの取組を通じて、子育て層や若年層へのゆるやかなつながりを醸成する。(通年) ・地域行事やイベントを通じて協力企業や学生など様々な団体とのマッチングを図り、地域コミュニティの活性化や地域活動の、更なる推進を図る。(通年)	・国保新規加入者や転入者に対する地域活動への参加勧奨チラシの配布や、SNS (Twitter・Facebook) などの活用により広く参加を呼びかけた。(通年) ・マンション住民や外国人住民をターゲットとした防災イベント(7回)や、オンラインを活用した清掃活動イベント(3回)、フードドライブの常設設置(区内3か所)などを実施した。 ・企業やNPO法人、日本語学校など、多様な主体と地域のマッチングを図り、協働事業を実施した。(3地域)	・子育て層や若年層へのゆるやかなつながりを醸成するため常日頃からの身近なつながりづくりに向けた継続的な取組が必要である。 ・コロナ禍に即したより効果的な手法を検討する必要がある。	・SNSやWebを活用し、マンション住民や子育て層といった幅広い世代の住民の地域活動への参加を促す。(通年) ・防災など各種動画素材を作成・活用し、マンション理事会などへの地域コミュニティ参画に向けた働きかけを更に強化する。(通年) ・各地域の活動や事業、防災などの啓発イベントを通じて、企業やNPO法人、日本語学校の留学生や外国人住民等と地域のマッチングを図り、つながりづくりを促進する。(通年)
西淀川区	・会計事務を中心とした地域の実情に即した全地域への支援。	・補助金事業における検討会及び会計事務説明会の実施。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止による継続した地活協活動の推進。	・まちづくりセンターと連携しながら各地域における課題の洗い出しやその解決に向けた話し合いが行われるよう支援する必要がある。	・地域支援のカルテの更新の支援を行う。現状は、地域と地域担当部署のみにて共有を行っているが、区役所全体で情報を共有することで、区役所内の連携を強化し、福祉や防災などの地域課題解決に繋げる。(通年)
淀川区	・地域公共人材の活用に向けての積極的な情報発信を行う。 ・SNSを活用した若い世代への情報発信に向けた取組を行えるように支援する。 ・中間支援組織と連携し、地域特性に応じた具体的なコーディネートを行う。	・地活協の会議にて、地域公共人材制度を紹介した。 ・ホームページの作成支援を行い、1地活協のホームページが作成された。 ・地域特性に応じた具体的なコーディネートについて8件行った。	・コロナ禍で地域活動が大きく制限されている中、情報発信する機会も減少し、また、地域特性に応じた支援についても難しい面があった。	・コロナ禍においても実施可能な地域活動についてできるだけ行えるように他の地域の好事例等の情報を集めて提供するなど地域活動支援を行う。(通年)
東淀川区	・地活協の支援、補助金交付を行う。 ・地域課題やニーズに対応した支援を行う。 ・地域担当職員による地域防災力	・コロナ禍を踏まえた地域活動や補助金運用に係る情報提供等を行うため、地活協連絡会議を開催した。 ・地域活動に係る公式LINEアカウントの開設や、ホームページ等	—	・引き続き、コロナ禍における地域活動支援と補助金の効果的な活用支援を各地域のニーズに応じた形で継続する。(通年) ・地域担当職員による、コロナ禍における地域防

区名	2年度の取組内容	2年度の主な取組実績	課題	3年度の取組内容 (課題に対する対応)
	向上支援を行う。	を活用し、地域活動を行う上でのお役立ち情報の発信を行った。 ・地域づくりアドバイザーによる地域へのサポートを行った。		災力向上支援を継続する。(通年)
東成区	・地活協の自律状況及び支援ニーズ等の把握・分析を行い、効果的な支援を実施する。	・全地域を対象にした支援ニーズ調査結果に即し、まちづくりセンターの運営手法を見直した。 ・活動の担い手不足解消を図るため、育成や発掘の仕組みづくりが進むよう、地域まちづくり支援員による、地域「常駐」型の支援体制の構築に取り組んだ。	・「常駐」型の支援により、持続可能な地域活動が継続できるよう、担い手の負担感について聞き取り、地域の人材育成に資する仕組みとなるよう働きかけていく必要がある。	・会計や広報アドバイザーによる支援を通じて、担い手の負担軽減を支援する。(通年) ・住民アンケート等による支援ニーズの把握を通じ、地域課題を地域カルテに活かすことができるよう支援する。(通年)
生野区	・まちづくりセンターと協力し、地域実情に応じた支援を行うため、まちづくり協議会(以下「まち協」という。)のあり方や、地域内での課題などについて話し合いを進める会議を開催する。 ・自治会、町内会単位(第一層)の活動等を支援し、身近な地域でのつながりづくりと地域活動の活性化を図るとともに、市民活動への支援等を通じて、様々な活動主体と地域との連携を促進する。	・3地域を対象とした「地域虎の巻(地域カルテ)会議」を開催した。 ・気軽に誰もが参加でき、交流できる場(まちカフェ)の提供をした。	・まち協による自律的な地域運営に向けて、まちづくりセンターが有する専門的なスキル・ノウハウを活用しながら支援を行ってきたことで、取組の増加や自律度の向上は見られるものの、地域住民の参加が少ない地域や、地域特性に応じた取組が進んでいない地域があり、支援する必要がある。	・中間支援組織と連携し、地域の実情に即した最適な支援を行うよう、虎の巻会議の必要性を地域に伝え、自主的に運営できる地域を一つでも多く増やせるよう支援していく。(通年)
旭区	・各地活協が防犯・防災、子ども・青少年、福祉、健康、環境及び文化・スポーツの分野において、広く住民全般を対象として行う事業や地活協の運営等(組織運営・会計支援)に	・コロナ禍における地域活動のあり方(手法、内容等)についてのアドバイス、他区事例の収集、情報共有等を実施した。 ・希望のあった地域の会計実務担当者を対象に会計事務説明会を開催した。 ・各地活協のホームページ	・各地域のニーズの把握に努め、実情に即した支援に取り組んでいく必要がある。 ・地域カルテについては、初版を作成してから数年が経過しているた	・各地活協が防犯・防災、子ども・青少年、福祉、健康、環境及び文化・スポーツの分野において、広く住民全般を対象として行う事業や地活協の運営等(組織運営・会計支援)に関するアドバイスを継続して実施する。(通年) ・地活協の活動状況や自律

区名	2年度の取組内容	2年度の主な取組実績	課題	3年度の取組内容 (課題に対する対応)
	関するアドバイスを実施する。 ・既存の各地活協ホームページを地域に応じた内容となるよう支援する。 ・自治会・町内会単位(第一層)の活動等の支援の一環として、町会の加入促進に取り組む。	ジのリニューアルに向けて支援した。 ・町会加入促進チラシを活用して町会加入促進に取り組んだ。(広報紙及びホームページに掲載、転入者パックに同封、区役所内及び各地域集会施設に配架)	め、各地活協の状況に応じて更新を図る必要がある。	の状況を把握し、地域カルテ更新の支援などを通じて地活協と課題を共有した上で、地域の実情に即したきめ細かな支援を行い、より多くの住民参加を促す。(通年)
城東区	・地活協の活動状況や自律の状況の把握、地域カルテ更新の支援などを通じて地活協と課題を共有した上で、地域の実情に即したきめ細かな支援を行い、より多くの住民参加を促す。 ・自治会・町内会単位(第一層)の活動等を支援し、身近な地域でのつながりづくりと地域活動の活性化を図るとともに、市民活動への支援等を通じて、様々な活動主体と地域との連携・協働を促進する。	・まちづくりセンターによる地域カルテ更新に関し、年間を通じて実施した。 ・まちづくりセンターにより、地域課題把握を意図した独自の住民アンケートを実施した。 ・まちづくりセンターにより町会加入促進チラシを作成し、一部地域ではポスティングを地域が担うなど、効果的な自律支援を実施した。	・多くの取組がコロナ禍の影響を受け、計画どおりの実施が困難となり、当初予定していた「地域夏祭り」・「地域防災訓練」等の事業が実施されていれば、参加いただけたであろう住民に対する取組への参加に係るアプローチがかなわなかった。	・地域のSNSや広報紙を用いた情報発信支援等、コロナ禍でも可能で、より効果的な活動方法検討に係る支援を重点的に実施していく。(通年)
鶴見区	・まちづくりセンターと連携し、地域ごとの支援方策を定め、地活協の自律運営に向けた支援を行う。	・まちづくりレポートを活用し、地域、関係団体等と課題等を共有し解決に向け支援を行った。 ・町会等の第一層支援のため、町会紹介リーフレットを作成し、転入者等へ配付を行った。	・町会加入率の向上につながる支援の実施が必要。	・引き続きまちづくりレポートの更新を行い、地域、関係団体等と地域の課題等を共有し、課題解決に向け、地域の実情に応じたきめ細やかな支援を行う。(通年)
阿倍野区	・地域活動の活性化を図るとともに、地域の事業に地域住民が参加しやすくなるよう支援を行う。	・第一層の活動を支援するため、リーフレットの作成や広報紙への掲載を行った。	・身近な地域でのつながりづくりと様々な活動主体と地域の活性化を図る必要がある。	・各地活協が作成した地域カルテを活用して各地域の課題等を共有し、自律した地域運営をめざし、一方で自律している地域においては一步先の課題を見つけ、より自律した地域をめざすな

区名	2年度の取組内容	2年度の主な取組実績	課題	3年度の取組内容 (課題に対する対応)
				ど実情に応じたきめ細やかな支援を引き続き行っていく。(通年)
住之江区	・地活協の活動状況や自立状況の把握、地域カルテ更新の支援などを通じて地活協と課題を共有し、地域実情に即したきめ細やかな支援を行い、より多くの住民参加を促す。 ・特に次世代の担い手となる子育て世帯など若年層の関心を引くため、地活協のホームページやFacebookの開設などICTも活用しながら、活動により多くの住民が参加できるよう活動紹介など知名度向上に向けた取組を行う。	・地域カルテの更新支援。 ・清江子育てサロンの開催をLINEで周知。	・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ほとんどの地域活動が、中止や規模を縮小しての実施となっており、広報紙やSNSでのイベント開催案内等の住民参加や知名度向上につながるPRが出来ていない。	・事業の対象世代に必要な情報が届くよう、地域からのニーズを聞きながら、SNS等を活用し、事業周知や知名度向上を図っていく。(通年)
住吉区	・若い世代やこれまで地域の活動と関わりが少なかった人たちのつながりづくりを促進するため、「行ってみよう」を感じる「場」や「機会」を提供・創出する。 ・つながりづくりの基盤となる町会への加入を促進する。 ・防災を切り口に住民同士のつながりづくりを促進する。	・町会掲示板、各地活協のホームページ、広報紙、Facebook、Instagram、Twitter、パネル展示、動画での各地活協における活動の紹介及びイベント情報の発信を行った。 ・ホームページや広報紙による町会加入促進を行った。 ・転入者や区役所で実施している健診時に町会加入促進チラシの配付を行った。 ・地域活動への関心が低いマンション住民を対象に防災訓練(2地域)を実施し、訓練を通して地域活動への参画を促した。	・つながりづくり促進のための地域活動を知らない区民の割合が58.1%(区民意識調査結果)で半数を超えており、活動の認知度が低い。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、行事等の多くが中止になっており、行事等の場を活用した加入促進や情報発信ができていない。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により実施できない	・若い世代など幅広い市民参画の促進のため、各地活協発行の広報紙や各地活協のホームページ・SNSを活用した情報発信に対する支援を行う。(通年) ・行事や健診等での加入促進等に加えて、予防接種、成人式等、若年層や子育て層が集まる機会に町会加入促進や情報発信を行う。(通年) ・未実施の地域を優先にマンション防災訓練を実施し、訓練を通してマンション住民の地域活動参画につなげる。(通年) ・オンラインを活用した学習会の開催等により、コロナ禍でもつながりづくりが促進できるよう取り組む。(通年)

区名	2年度の取組内容	2年度の主な取組実績	課題	3年度の取組内容 (課題に対する対応)
			地域があった。	
東住吉区	各地活協の活動状況や自律の状況の把握及び地域の実情に即した支援を実施する。	地域における活動の状況や今後の活動についての聞き取りを行い、新たな担い手発掘につなげるための事業の手法等、課題解決に向けた助言や支援事業者の派遣等の支援を実施した。	新型コロナウイルス感染症の影響により、従来の方法では出来ない活動もあることから、活動の形や工夫等について検討する必要がある。	地域の状況を把握するため地域での聞き取りを行い、支援事業者と連携しながら、課題解決に取り組む。(通年)
平野区	- コロナ禍における事業実施状況を把握し必要に応じて情報提供する。 - 町会・自治会への加入促進のため、転入者向けの周知ビラを配付する。	- 地活協より、事業実施の是非と運営方法に関する相談が多く、まちづくりセンターとともに状況を把握し、必要に応じて情報提供を行った。 - 町会・自治会への加入促進のため、転入者向けの周知ビラを配付した。	—	コロナ禍でも実施可能な事業について、地活協・まちづくりセンターとともに検討し、成功事例等を積極的に情報収集し共有する。(通年)
西成区	- 地域カルテの内容充実に向けて、直近の人口データ等を活用した、地域カルテの更新を行う。 - 地域カルテの内容を基に地域課題を洗い出し、その課題の解決に向けた取組を支援する。	- 直近の国政調査のデータを基に各地域の人口統計資料を作成し、その資料を地域カルテに反映させるとともに、地活協の運営委員会において、地域カルテの更新内容を共有した。 - 地域カルテに不法投棄が課題として挙がっている地域については、コロナ禍の影響により余剰となっている補助金の有効活用として、不法投棄対策に関する取組を支援した結果、各町会に不法投棄防止の看板を設置することができた。	地域カルテの意義等に関する認知度について、地活協の会長等一部の役員には認知されている状況であるが、各構成団体等では、まだまだ認知度が低い状況にある。今後は、地域カルテに対する認知度を向上させるとともに、地域カルテを活用した取組が実現できるよう支援を実施する必要がある。	- 地域カルテの更新については、人口データ等の活用に加えて、地域内で話し合った内容を反映させる等、内容充実と合わせて認知度向上に向けた支援を実施していく。(通年) - より多くの地域で地域カルテを活用した地域課題の解決に向けた取組が実現できるよう、地域カルテの分析等を行うとともに、その結果に基づいた新たな地域活動の計画立案に向けた支援を実施していく。(通年)

取組②「地活協の意義・求められる機能の理解促進」

区名	2年度の取組内容	2年度の主な取組実績	課題	3年度の取組内容 (課題に対する対応)
北区	地活協の意義や求められる機能について、地域住民の理解の促進を図る。	地域活動連絡会議や区政会議の場において、コロナ禍における地域活動の事例発表と合わせて、地活協の意義や地域活動に求められる機能について、説明を行った。(4回)	地活協の構成団体や地域住民に地活協に求められる総意形成機能や準行政機能的な機能について、理解が深まるよう働きかけが必要である。	地活協の意義や求められる機能について、地活協と認識共有し、地域住民の理解が深まらない原因を分析した上で課題を抽出し、地域活動連絡会議や区政会議の場など機会があるごとに積極的に発信するとともに、各地域の課題に応じ、ICTや広報紙、掲示版なども活用しながら、効果的な支援を行う。(通年)
都島区	広報誌やFacebookに地活協に係る情報を掲載する。	- 広報誌 10月及び2月号に掲載した。 - Facebookでの地域情報発信件数(シェア含む) 77件。 ※緊急事態宣言中の4、5月及び1～3月を除くと、毎月10件程度発信	情報発信の件数としては、左記のとおり一定数の実績があるが、地活協の意義等の理解を一層浸透させる必要がある。	引き続き、広報誌やFacebook等により情報発信を行い、より多くの地域住民に地活協の意義等の理解が浸透するよう情報発信の内容の充実を図る。(通年)
福島区	地活協に期待される総意形成機能等の趣旨について、地活協の役員や各構成団体に理解いただくように「補助金決算説明会」や「補助金予算説明会」の場で理解を促す。	「補助金決算説明会」の場で、わかりやすい資料を用いて地活協の意義等について説明を行った。 「補助金予算説明会」は新型コロナウイルス感染症の影響で中止せざるを得なかったため、資料を配付することにより地活協の意義等について理解を促した。	新型コロナウイルス感染症の影響で幅広く理解促進を図る場が少なくなっている。	新型コロナウイルス感染症の影響により理解促進を働きかける場が少なくなることを想定し、書面配付した場合でも、より理解が深められるよう、資料を改善する。(下期)
此花区	- 地活協の活動を広報紙で紹介するとともに、リーフレットを区民まつり等で配布するなど認知度向上につなげる。 - 区役所の1階や区民ホールに地域情報コーナーを設け、地域行事等のチラシを配架する。	- 新型コロナウイルス感染症の影響により、事業でのリーフレット配布はできなかったが、各地活協の主な活動内容を広報紙で紹介した。 - 区役所や区民ホールに地域情報コーナーを設け、地域行事等のチラシを配架したり、活動内容を紹介する壁新聞を作成・掲示した。	- 各地活協の活動を紹介し、参加を促すことで、担い手確保につなげる必要がある。 - 組織体制が入れ替わると、会計等の支援がより一層必要となるなど、地域ごとに具体的な支援内容についての分析・検討が必要である。	まちづくりセンターと連携して広報紙やSNS等を使って広く周知していくとともに、会計説明会や各地域における会議・行事等で繰り返し説明して理解促進につとめていく。(通年)

区名	2年度の取組内容	2年度の主な取組実績	課題	3年度の取組内容 (課題に対する対応)
			る。	
中央区	- 地域の担い手確保や人材育成等への助言・指導を行う。 - 地活協活性化セミナーを開催する。	- 地域の高齢化による担い手不足や人材育成等についての助言・指導を行った。(随時) - 地活協活性化セミナーを開催し、「地活協とは」をはじめ地活協の意義等を再確認した。(1回)	—	- 地域の担い手確保や人材育成等への助言・指導を行う。(通年) - 地活協活性化セミナーを開催し「地活協の意義・機能」を繰り返し確認することで、活動者の理解を促進する。(11月)
西区	地活協の意義や求められる準行政的機能や総意形成機能について、地活協の役員や構成団体、地域住民の理解が深まるよう働きかける。	- 地活協会長会及び地活協情報共有会等にて説明を行った。 - 広報紙等において地活協の活動等を周知した。	地活協の認知度の向上を含めた一層の働きかけが必要である。	地活協の意義や求められる準行政的機能や総意形成機能について、地活協の役員や構成団体に対して都度における会議等において説明し、また、地域住民の理解が深まるよう広報紙等により周知する。(通年)
港区	地活協に求められる準行政機能、総意形成機能について、役員や構成団体、地域住民の理解が深まるよう積極的に働きかける。	- 地活協補助金説明会で役員等に対し趣旨説明を行い理解度を高めた(7、12月)。 - 広報紙に地活協の意義、求められる機能等に関する特集記事を掲載し、情報発信(区内全戸配布)した(4月)。	役員等の交代に伴う、新役員等の理解度の深化	- 地活協の役員等を対象とした補助金説明会で地活協の意義、求められる機能の理解がより深まるよう説明を行う。(上期・下期で各1回) - 広報紙に地活協の意義、求められる機能等に関する特集記事を掲載し、情報発信(区内全戸配布)する。(4月)
大正区	地活協の会議の場や委員長会等の様々な機会を通じて、準行政的機能に関する資料を作成し配付する等、地活協に求められている準行政的機能に関する理解促進に努める。	地活協の会議の場や委員長会等の様々な機会を通じて、準行政的機能に関する資料を作成し配付する等、準行政的機能に関する理解促進を行った。	準行政的機能とともに求められる「総意形成機能」について、各地域が発揮できるよう支援する必要がある。	各地域が地域住民、学校園等と地域課題を共有し、地域要望として取りまとめる等、「総意形成機能」が発揮できる機会を支援する。(通年)
天王寺区	地活協の役員や構成団体、住民の理解が深まるよう、まちづくりセンターを活用して、意見交換会の場や、広報紙、広報板を活用して地活協の各種活動の紹介を行う。	- まちづくりセンターを活用して課題を共有し情報交換会を開催した。 - 広報紙へ地活協の活動紹介を行い、広報板へ活動紹介ポスターの掲示を行った。 - オンライン区民まつりに、まちづくりセンターを活用し、地域における地活協の活動・役	広報紙・広報板などを活用して地活協の周知を行っているが、区民への認知度は5割を下回っており、地活協の活動の浸透を更に推進する必要がある。	- 地活協の役員・構成団体の方を対象に情報交換会を開催し、地活協の意義・機能を定期的に伝える。(年1回) - ホームページ及び広報紙に、地活協に交付する補助金の使途の掲載を行う。(7月) - 広報紙を活用して、広く区民に地活協の紹介を

区名	2年度の取組内容	2年度の主な取組実績	課題	3年度の取組内容 (課題に対する対応)
		割も盛り込み、地活協を紹介する動画を作成・掲載した。		行う。(通年) ・広報板に活動紹介のポスターを掲示する。(7、10、1月)
浪速区	・地活協の意義や求められる機能について、役員や構成団体を対象に説明と確認を行う。(各地域3回以上)	・地活協役員や構成団体を対象に、期初・期中・期末及び適宜(役員・担当者交代時)にて説明と確認を行った。(各地域3回以上)	・地活協役員や構成団体の理解は深まってきたが、地域住民、とりわけマンション住民や若年層の理解を深める効果的な手法を検討する必要がある。 ・コロナ禍に即したより効果的な説明・確認手法を検討する必要がある。	・地活協の意義や求められる機能を説明した動画を作成するなど、新たな手法により取り組む。(通年)
西淀川区	・地活協活動の水平展開に向けた情報発信。	・Facebook、ホームページにて情報発信、更新作業。	・地活協の認知度を向上させる必要がある。	・地活協のPRポスター等の作成。(通年) ・地域ごとの情報発信支援として、地活協パンフレットの作成を行っている地域などについては、引き続き作成支援を進める。(通年) ・例年広報紙において年に一度地活協特集記事を掲載していたが、連続掲載記事にすることで、より詳細な各地域の活動を周知する。(通年)
淀川区	・広報誌やホームページなどで地活協の情報を発信することにより、市民活動の理解促進を図る。 ・各地活協へ認定要件の確認を行い、必要な助言を行う。	・広報誌にて全地活協の紹介を行った。 ・転入の多い3～4月期に各地域の広報誌やポスターなどを展示して、新たに区民となられた方々へ地活協の活動を知る場を設けた。 ・全地活協へ訪問し、地活協の認定要件の確認を行い、助言を行った。	・コロナ禍で地域活動が大きく制限されている中、地域活動への参加を呼びかける機会が少なく、市民活動の理解促進を図る機会が少なかった。	・コロナ禍においても実施可能な地域活動についてできるだけ行えるように支援を行い、地域活動の情報発信を行えるようにする。(通年) ・全地活協へ訪問し、地活協の認定要件の確認を行い、助言を行う。(通年)
東淀川区	・地活協の組織運営と活動が広く住民等に理解されるように情報発信力の向上を	・大学連携を活用し、地域向けスマホLINE講座を開催した。 ・ホームページ等により	—	・引き続き、大学連携等も活用し、オンラインを主とした情報発信力向上の支援と、区からの広報

区名	2年度の取組内容	2年度の主な取組実績	課題	3年度の取組内容 (課題に対する対応)
	支援する。 ・ホームページ等 を活用した広報 を行う。	地活協に関する広報 を行った。 ・区役所待合スペースに おいて地活協PRを 行った。		を行う。(通年)
東成区	・地域活動の継続・ 拡充のベースと なる環境づくり に向け、自治会・ 町内会単位(第一 層)の活動支援と ともに、地活協の 取組について情 報発信を行う。	・活動の中核的役割を担 う第一層の活動の活 性化を図るため、町会加 入促進チラシを作成 し、地域に提供すると ともに、広報紙やSNS を通じて、地活協の 取組を紹介した。	・町会を通じた チラシ配布に 取り組み、組 織内での地活 協の意義や求 められる機能 の理解促進を 図ったが、地 域活動に関心 の薄い層への 周知が難しい。	・町会加入促進チラシを活 用し、イベント広報等と 連動させる等、効果的な 広報事例の共有を図り、 地活協の意義・求められ る機能の理解促進を図 る。(通年)
生野区	・まちづくりセン ターと協力し、地 域実情に応じた 支援を行うため、 まち協のあり方 や、地域内での課 題などについて 話し合いを進め る会議を開催す る。 ・まち協の理事会 や会計説明会を 通じて、より民主 的に開かれた組 織運営と会計の 透明性の確保の 重要性を浸透さ せる。 ・幅広い世代の住 民が地域活動に ついて興味を持 ち、地域活動の 新たな担い手へ とつながるよう、 まちづくりセン ターと連携しSNS 等を通じて、各 まち協の特色あ る活動を発信す る。	・3地域を対象とし た「地域虎の巻(地域カ ルテ)会議」を開催 した。 ・ブロック担当者会議や 会計説明会を開催 した。 ・各まち協の事業内容 の紹介や会計状況等 をホームページに て紹介した。 ・区役所内にまち協 の情報発信コーナ ーを設置した。 ・町会加入促進の 案内チラシの配 布やホームページ での広報を行 った。	・まち協の意義 や地活協に求 められる機能 の理解度は、 準行政的機能 (87.0%)、総 意形成機能 (71.9%)と、 まち協構成団 体の理解が促 進されている が、更なる理 解促進に向 け、引き続き 取り組む必要 がある。	・まち協の意義や求められ る機能について理解が 深まるよう、引き続き、 各まち協等が実施して いる取組を情報発信し、 市民活動への参加を呼 びかける。また、 Facebook 、 Twitter 、 YouTube など多様な媒 体を活用しながら、若い 世代が気軽に参加でき る場の情報発信に取り 組めるよう中間支援組 織と連携し支援を行う。 (通年)
旭区	・各種媒体を活用 して地活協に対 する理解が促進 するよう取り組 む。	・各地活協の広報紙的媒 体であるかわら版の 作成を支援した。 ・広報紙において地活協 特集及び各地活協の 紹介記事を掲載した。 ・地活協や地域活動につ	・あらゆる世代 の区民や地活 協の役員等 に対し、地活 協の意義や役 割等に関する理 解促進に向け て取り組む必	・地活協の認知度向上のた めに、「旭区まちづくり ガイドブック」等の活用 やより効果的な広報に 取り組む。(通年) ・地活協の会議等の場を活 用し、地活協の役員等 に対し、地活協の意義や役

区名	2年度の取組内容	2年度の主な取組実績	課題	3年度の取組内容 (課題に対する対応)
		いての情報を掲載した「旭区まちづくりガイドブック」を発行し、関係者と共有するとともに、区役所や各地域の会館に配架を行い、広く区民に周知を図った。 ・ホームページに掲載している地活協コーナーの内容を随時最新の情報に更新した。 ・区役所内の地活協コーナー（掲示板）のレイアウト変更を行い、各地域の情報を一目で確認できるように改良した。	要がある。	割等に関する理解促進に向けて取り組む。(通年)
城東区	・地活協の意義や地活協に求められる準行政的機能や総意形成機能について、地活協の役員や構成団体、地域住民の理解が深まるよう積極的な働きかけや発信を行う。	・全地活協と区長との意見交換会を年間2回実施し、地域ごとの課題収集と解決に向けたアドバイスと、関係機関との解決対応調整を実施した。 ・ホームページ内の「城東区情報発信動画城東チャンネル」で、地活協会長と区長の対談動画を撮影し、身近な地域でのつながりと地域活動の活性化の重要性について、発信した。	・年間2回の全地活協区長意見交換会の実施はかなったものの、コロナ禍の影響を受けて参加人数や実施時間を絞っての開催となった。会長を始めとした参加者が地域の意見を集約し、発言いただいたものの構成団体全体の意見を広く聞き取る開催手法検討が必要である。	・コロナ禍に対応した区役所と地域のリモート会議（ICT化）体制整備を進めて事業、若手層の意見交換会参加などの活性化を検討していく。(通年)
鶴見区	・地活協の意義や求められる機能について理解が深まるよう、積極的な働きかけや情報発信を行う。	・準行政機能・総意形成機能の説明用に作成したリーフレットを、各地域の運営委員会など会議の場で配付し、地活協の意義・機能について説明を行った。	・役員交代時に、的確な引き継ぎがなされず、理解度が低下することが多くある。	・2年度の取組について、一定効果があったため、引き続き各種会議等の場において、説明強化を図る。(通年)
阿倍野区	・地域住民への地活協の活動に理解が深まるような支援を行う。	・地活協の活動紹介を広報紙やリーフレットで情報発信を行った。	・より多くの方に地活協の活動を知っていただく場を設け、理解を深める必要がある。	・地域住民へ地活協の活動の動画配信やリーフレットの全戸配布など情報発信を行い、積極的な発信を継続する。(通年)

区名	2年度の取組内容	2年度の主な取組実績	課題	3年度の取組内容 (課題に対する対応)
住之江区	地活協の意義や地活協に求められる準行政的機能や総意形成機能について、地活協の役員や構成団体、地域住民の理解が深まるよう地活協会長会や運営委員会などにおいて、積極的に発信する。	・地活協の意義や準行政機能、総意形成機能について、会計事務説明会において、説明を行った。	・新型コロナウイルス感染拡大により、事業実施が少なかったため、地活協役員や構成団体と接する機会が少なかった。	・Web 会議など I C T を活用することで、様々な機会を捉えながら、積極的に情報を発信する。 (通年)
住吉区	・地活協の認知度向上に向けた情報発信を行う。	・広報紙や各地活協発行の広報紙において、各地活協を紹介するとともに、広報板、町会掲示板、ホームページ、Twitter、Instagram、YouTube を活用し、各地活協の活動情報を発信した。	・地活協を知っている区民の割合が52.8%（市民局実施調査結果）にとどまっており、更なる認知度の向上が必要である。	・各地活協における積極的な情報発信（ホームページ、広報紙、SNSの活用）への支援を行う。（通年） ・ホームページから各地活協のホームページへ容易にアクセスできるよう工夫するとともに、子育て世代が集まる場においてもチラシを配布する等、地活協の認知度向上を図る。（通年）
東住吉区	・地活協の意義や求められる機能の理解を促進するための広報活動を行う。	・地活協の役員や構成団体に向けて、求められる準行政機能や総意形成機能について説明を行った。 ・区民に向けて、広報紙にて地活協の活動や構成団体の紹介等を行い、活動の担い手としての参加を呼び掛けた。	・地域としての広報活動を促進する必要がある。	・支援事業者と連携し地域の広報活動への助言を行い、実情やニーズに合わせて広報紙やホームページで活動を紹介する。（通年）
平野区	・多世代の方が地域の情報を得ることができるよう、広報紙等で発信するとともに、地活協自身が広報活動を行えるようにまちづくりセンターとともに支援する。	・感染症対策を取りながら実施した事業内容を広報紙、SNSで発信し、地活協の存在をPRすることに努めた。	—	・多世代の方が地域の情報を得ることができるよう、引き続き広報紙等で発信する。（通年） ・地活協発信で地域住民に対して広報活動を行えるよう、「地活協広報紙」の作成支援をまちづくりセンターを活用して行う。（通年）
西成区	・地活協の意義や求められる機能の理解促進に向けて、地活協の役員や運営委員を対象とした勉強会を定期的に実施する。	・地活協の役員等の体制が新しくなった地域については、改めて地活協の意義等を説明するため、月1回行われている運営委員会に区職員が出席し、勉強会や質疑応答等を通じて地活協の理解	・役員や運営委員の理解度は高まりつつあり、また、地活協の自律的な組織運営に向けた意識も高まりつつある。今後は地	・引き続き地活協の理解促進を図る支援を継続する。その際に地域資源や現状の問題点等を洗い出し、地域課題の解決に向けた取組が実現できるよう、会議を活性化させるためのファシリテーションを実施してい

区名	2年度の取組内容	2年度の主な 取組実績	課題	3年度の取組内容 (課題に対する対応)
		促進を図る支援を実施した。	域課題の解決に向けた取組を実施する必要がある。	く。(通年) ・地域住民に対する地活協の理解度促進に向けた取組として、地活協に関する情報発信を積極的に進めるため、ホームページやSNS等を活用した情報発信の強化に向け支援を実施していく。(通年)

取組③「区の状況に応じた支援の実施」

区名	2年度 of 取組内容	2年度 of 主な 取組実績	課題	3年度 of 取組内容 (課題に対する対応)
北区	区で地活協への支援の効果検証を実施し、地域の実情に即して支援を行いながら、より多くの住民参加を促す。	- コロナ禍の状況に応じて地域活動のガイドラインを作成し(18回更新)、各地域で安心して地域活動が実施できる判断材料を提供した。 - 緊急事態宣言下における地域活動の一環として、家でも百歳体操が実施できるように、各地活協と連携し、百歳体操のDVDの配布事業を実施した。(670枚配布) - 行政との連絡会議である地域活動連絡会議をコロナ禍の状況に応じてビデオ会議でも実施できるように接続支援を行った。(25名) - コロナ禍における地域活動の新たな提案(①室内で実施の脳活性化教室を地域の掲示板を使って外で行う脳活性化教室を提案、②室内で百歳体操が行えない場合の代替案として、百歳体操の時間を利用して公園でラジオ体操を提案、③室内で食事サービスを実施できない場合の代替案として配食サービスに変更し、スタッフのお便りと返信用の便箋をセットして、手紙を通して、つながりづくりを支援)をビデオ会議にて提案し、地域の実情に合わせ行える地域活動の提案を行った。	コロナ禍で、マンション住民を含め、より多くの住民参加を促す地域活動は難しい状況であるが、地活協への支援の効果検証に基づき、支援内容を見直しながら、地域の状況に応じた最適な支援を実施する必要がある。	地活協への支援の効果を検証し、その結果を地活協と共有しながら、2年度取組実績と同様にコロナ禍であっても地域活動が継続できるように地域活動のガイドラインを更新し、また、各地域の活用事例共有や新たな地域活動の提案を積極的に行いながら、地域の実情に応じたきめ細やかな支援を実施する。(通年)
都島区	企業やNPO等と各地域団体の連携を促進する。	企業等にアンケートを送付し、地活協の意義や趣旨に対する理解、地域貢献などの取組に理解を示した企業と地域とのマッチング等に取り組んだ。	アンケート結果を見ると、「地活協の意義や趣旨、活動内容を知らない」、「地域貢献の意識があっても参画方法がわからない」などの意見があった。	- 地活協の意義や趣旨に理解を示す企業やNPOに対して積極的に働きかけを行うことで具体的な連携につながるよう取組を進める。(通年) - 地活協を知らない層への理解の浸透については、情報発信やアプローチ方法を含め検討を進める。(通年)

区名	2年度の取組内容	2年度の主な取組実績	課題	3年度の取組内容 (課題に対する対応)
福島区	【再掲】 ・地活協に対し、地域ごとの特性や地域課題を把握した上で、地域実情に応じ、活動の活性化に向けて支援を実施する。 ・まちづくりセンターなどによる地活協への支援の効果検証に基づき、地域の実情に即した最適な支援を行う。 ・地活協の認知度向上を図るため、ホームページや広報紙で年2回以上PRを行う。	【再掲】 ・まちづくりセンターの支援に対するアンケートを行い、その評価とこれまでの支援効果検証に基づき、支援内容の改善につなげた。 ・地域実情に応じ、コロナ禍での総会の書面決議支援や会計・広報など、分野ごとに強弱をつけた支援を行った。 ・マンション住民を対象とした講習会において、地活協の活動を紹介し、つながりづくりを行った。 ・ホームページや広報紙を通じて、年2回以上、地活協のPRを行った。	【再掲】 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントや地域活動そのものが停止せざるを得ない状況となるため、地域住民の交流や参加参画を促すことが困難となっている。 ・事業のみではなく、事前の打ち合わせなどの機会も減り、地活協の継続的な活動が進めづらい状況にある。	【再掲】 ・コロナ禍の状況を見極めつつ、地域と新型コロナウイルス感染症対策などの情報提供・共有を図り、活動再開に向けての問題点や対応を検討する。(通年) ・地域実情に合わせSNS等を活用した情報発信の効果的な支援を行う。(通年)
此花区	・地域ニーズを把握し、地域実情に沿った支援を実施していく。	・各地活協運営委員会などに出席し、地域情報の把握に努めるとともに、個別の事業における運営方法の相談や、新しい担当者への会計支援などを実施した。	・地域活動について、感染症対策を充分に行って実施した事業がかなり少なく、他地域での取組情報を共有した上で、実施方法を検討する必要がある。	・地域担当職員が地域情報や課題を把握し、地活協の活動支援を継続し、課題解決に向けて地域と情報共有を行っていく。(通年) ・感染症対策を充分に行いながら事業を実施し、オンラインを取り入れるなど、実施方法を工夫できるように支援する。(通年)
中央区	・地域カルテを更新し活用する ・派遣型地域公共人材の利用促進制度と活用事例を紹介する。	・更新した地域カルテを各地域及びまちづくりセンターと共有し、地域実情に応じた支援を行った。(随時) ・課題解決を望む団体と地域公共人材バンクをつなげた。(申請件数：2件(うち派遣実績：1件))	—	・地域カルテを更新・活用する。(11月) ・派遣型地域公共人材の利用促進制度と活用事例を紹介する。(11月)

区名	2年度の取組内容	2年度の主な取組実績	課題	3年度の取組内容 (課題に対する対応)
西区	○地域の実情に即した自律的な地域運営を積極的に推進するため、まちづくりセンターを活用し、次の取組を行う。 ・他の地域団体等との連携や地域活動への住民の参加促進を支援する。 ・地域の資源が有効に活用され、各地域の特色や課題、ニーズに応じた支援を行う。 ・主体的に情報発信できるよう広報紙作成等の支援をする。 ・地域カルテを更新する。 ○区の広報媒体を活用し、地活協の活動等を周知する。	・地活協構成団体の活動等を周知した。 ・地活協構成団体に対する組織運営支援を行った。 ・企業連携支援を行った。 ・地域資源の有効活用や地域課題解決のための地域カルテの更新提供を行った。 ・各地活協に対して、具体実践的なまちづくりセンターによる広報支援を展開した。 ・広報紙等において地活協の活動等を周知した。	・地活協の認知度の向上や、更なる自律に向けた取組支援が必要である。	○地域の実情に即した自律的な地域運営を積極的に推進するため、まちづくりセンターを活用し、次の取組を行う。 ・他の地域団体等との連携や地域活動への住民の参加促進を支援する。(通年) ・地域の資源が有効に活用され、各地域の特色や課題、ニーズに応じた支援を行う。(通年) ・主体的に情報発信できるよう広報紙作成等の支援をする。(通年) ・地活協の認知度を測定し、各地域、まちづくりセンターと連携して課題を抽出して地域カルテを更新する。(通年) ○区の広報媒体を活用し、地活協の活動等を周知する。(通年)
港区	・持続的な活動のための財源確保の手法としてのC B / S B の取組を支援する。 ・地活協による地域課題への対応・解決に向けた取組を支援するため、地域実情に即して主体的かつ柔軟に活用できるよう財政的支援を行う。	・コミュニティ回収に関心がある地域に対して、導入に関するアドバイス等の支援に取り組んだ(3地域で起業)。 ・インセンティブ補助制度を創設し、新規事業に取り組む地活協へ財政的支援を実施した。	・地域実情に合わせたC B / S B の取組に対する支援が必要である。 ・新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、事業の中止や変更を余儀なくされる。	・まちづくりセンター等と連携して、地域実情を把握しながら地域が自律的に取り組めるよう持続的な活動のための財源確保の手法としてのC B / S B の取組を支援する。(通年) ・コロナ禍でも工夫しながら事業が実施できるよう他地域の状況等を情報収集、共有しながら地域実情に即した支援を行う。(通年)
大正区	・地活協補助金の活用に係る支援、適正で開かれた組織運営に向けた支援に加え、地域福祉・地域防災機能の強化に係る支援を行う。	・統括アドバイザーに加え、防災アドバイザーを配置し、コロナ禍でも実施が可能な「新しい防災訓練」の取組に係る支援を行った。	・コロナ禍によりニーズが高まっている「SNS等の活用による情報発信」を支援する必要がある。	・各地域がSNS等を活用し情報発信力の向上を図ることができるよう、統括アドバイザー・防災アドバイザーに加え、広報アドバイザーを配置し、必要な支援を行う。(通年)

区名	2年度の取組内容	2年度の主な取組実績	課題	3年度の取組内容 (課題に対する対応)
天王寺区	・まちづくりセンターを活用して、地域の実情に即した支援を行う。	・まちづくりセンターを活用して各地活協の活動者へアンケートを配付し、意見集約を行った。	・コロナ禍において各種活動が行えなかったことにより、活動の手法や補助金活用についての支援を必要とする意見があり、各地活協の実情に応じた支援を引き続き行う必要がある。	・引き続き、まちづくりセンターを活用して、ICTを活用した活動手法の紹介や感染対策を講じてから事業を行う方法についての助言を行うなど、各地域のニーズ及び実情に即した支援を行う。(通年)
浪速区	・地域カルテを活用した新たな社会資源の掘り起こしなど、地域活動の担い手の発掘・育成等を行う。(通年) ・持続的な地域活動となるよう、誰もが気軽に参加(短時間や短期間だけ活動に参加)できるための仕組みや工夫に関する情報を提供する。(通年)	・区内外の企業・NPO法人等と地域とのマッチングを行い、地域活動を支援した。(11件) ・コロナ禍での地域活動(ドライブスルー方式による食事サービス、オンライン会議の実施など)を支援した。 ・広報紙掲載(12回)、まちづくりセンターブログ投稿(167件、27,985アクセス)を行い、地域活動への参画を促した。(通年) ・地域活動拠点の環境整備を実施した。(ICT環境の整備、会計事務の電子フォーマット統一化・共有化、会計マニュアルの改訂など)	・各地域に適した担い手確保や人材育成などの取組を支援する必要がある。 ・コロナ禍に即したより効果的な手法を検討する必要がある。	・各地域の取組を収集・発信し、ノウハウを共有する。(通年) ・引き続き、地域カルテ等を活用し、各地域の資産(ヒト・モノ・カネ)を把握・分析し、担い手確保や人材育成などの取組を支援する。(通年)
西淀川区	・多様な地域活動との連携・協働をするために各地域内の企業や活動団体等のニーズ把握に向けた支援。	・まちづくりセンターを活用し各地域内企業や活動団体に対しアンケート形式によるニーズ把握。	・アンケートにより把握した区内企業や活動団体等と地域の双方のニーズについて何が連携・協働できるかを検討する必要がある。	・まちづくりセンターと連携し、アンケートにより把握した企業や活動団体等が地域と連携・協働できる具体的な内容(防災訓練やイベントへの参加、講習会の開催など)を取りまとめ、地域へ情報共有することで、双方が連携・協働できるマッチング等の具体策を検討・実施する。(通年)
淀川区	・各地域を個別に訪問し、地域の役員の方々から地域課題等を聞き、支援する。	・全地活協へ訪問し、課題等を把握し、支援を行った。	・役員の高齢化や担い手の不足から特定の人間に負担が集中している。	・全地活協へ訪問し、地域の役員の方々から地域課題等を聞き、支援を行う。(通年) ・地域活動に参加しやすいように住んでいる地域

区名	2年度の取組内容	2年度の主な取組実績	課題	3年度の取組内容 (課題に対する対応)
				情報がわかる小冊子の作成に向けて、中間支援組織と連携し、作成の支援を行う。(通年)
東淀川区	地域課題やニーズに対応した活動の実施に向けた支援を行う。	- 地域の実情を把握し、地域の課題やニーズに沿った支援を行うことを目的として、コロナ禍による地域活動アンケートを実施した。 - アンケート結果等を踏まえ、他課や区社協等の関係先とも連携し、コロナ禍により休止となった事業の再開に向けた助言等を適宜行った。	—	引き続き、コロナ禍における地域の実情を把握するため、アンケートを実施し、関係先とも連携しながら、地域活動の継続・再開に向けた助言や、新たな取組に対する支援等、地域課題やニーズに対応した地域活動の実施に向けた支援を行う。(通年)
東成区	地活協の自律的な地域運営に向け、自主財源獲得や企業等との連携、継続的な広報活動、会計処理能力の強化などを支援する。	- コロナ禍で、各地活協の年間事業計画の見直しが必要となり、地域への聞き取りを行った。 - コロナ禍における地域の事業活動を妨げない取組が求められたことから、SNSの活用やWeb会議システム導入など、非対面でのコミュニケーションツール活用を支援した。	非対面でのコミュニケーションツール活用に向けた基本操作学習や通信環境設定など、地域実情に即して個別支援を行ったが、ICT環境構築に向けて、引き続き支援する必要がある。	地域のICT環境整備支援及び、SNS活用やWeb会議システム導入等のICTツール活用を支援する。(通年)
生野区	- まちづくりセンターと協力し、地域実情に応じた支援を行うため、まち協のあり方や、地域内での課題などについて話し合いを進める会議を開催する。 - まち協の理事会や会計説明会を通じて、より民主的に開かれた組織運営と会計の透明性の確保の重要性を浸透させる。 - 幅広い世代の住民が地域活動について興味を持ち、地域活動の新たな担い手へとつながるよ	- まち協と企業等の連携を行った。 - ブロック担当者会議を開催した。 - 連合振興町会長会議において行政情報の提供を行った。 - 町会加入促進の案内チラシの配布やホームページでの広報を行った。	まちづくりセンターと協力し、地域実情に応じた支援を受けた団体が、支援に満足している割合(80.9%)と高い水準を維持できているが、より効果的な支援の実施に向けて必要な見直しを行い、全地域一律ではなく、地域の実情に即した最適な支援を行う必要がある。	- 中間支援組織と連携して、NPO、企業、大学生など地域のまちづくりに関する様々な活動主体と地域とのネットワークを築く支援を行う。(通年) - 中間支援組織と連携して、各まち協が地域の現状を共有する事ができるように、ブロックの枠組みのみにこだわらずに、まち協間のあらゆる交流を実施していく。(通年)

区名	2年度の取組内容	2年度の主な取組実績	課題	3年度の取組内容 (課題に対する対応)
	う、SNS等を通じて、各まち協の特色ある活動を発信する。さらに、誰もが気軽に参加ができ、交流できる場を提供し、多様な人を巻き込み、新たな地域活動の担い手を発掘する。			
旭区	・コロナ禍において地域活動を継続していくための支援に取り組む。	・「コロナ禍における地域活動再開に向けた、地域活動ガイドライン(旭区 Ver.)」を作成し、各地域に提供した。 ・他区の事例集を作成し、各地域に提供した。 ・コロナ禍における地域活動をテーマに、外部講師を招き、意見交換会を開催した。	・コロナ禍で現在休止している地域活動について、再開に向けた支援を継続する必要がある。	・「地域活動ガイドライン(旭区 Ver.)」等を活用するとともに、他区の事例も参考にしながら、各地域の活動再開に向けた支援に取り組む。(通年)
城東区	・まちづくりセンター等による地活協への支援の効果検証に基づき、全地域一律でなく、地域の実情に即した最適な支援を実施する。	・まちづくりセンターにより会計書類作成マニュアルを作成し、会計担当が交代となった5地域を対象とした説明会を行った。 ・自主財源確保に係る支援(CB・SB)について、未実施等の地域に積極的に働きかけを行い、新たに3地域でコミュニティ回収が開始され、9地域でペットボトル回収開始がかなった。	・自律度が向上してきた地域であっても、今般のコロナ禍の影響を受けて役員交代等におけるスキル伝承に苦慮している様子がうかがえた。全地域一律でない支援を意識しつつ、地域の状況変化を敏感に感じ取り、必要とされる最適な支援内容の選択が必要である。	・まちづくりセンターによる地域カルテ更新。 なお、更新にあたっては、地域課題を確認しながら、地域ごとに、「事業計画支援」が必要なのか、「広報支援」や「会計支援」に支援ボリュームをあてるべきか、等精査しながら丁寧に取り組む。(通年)
鶴見区	・まちづくりセンターと連携し、地域ごとの支援方策を定め、地活協の自律運営に向けた支援を行う。	・6月に各地域ごとの支援計画を作成し、また、11月に上期の振り返りを行い、計画の進捗を確認することで、円滑な支援ができた。	・各地域、自律が進んでいるが、自律度にはばらつきがあり、底上げ等が必要。	・2年度の取組について、一定効果があったため、引き続き各地域の支援計画を作成し、進捗管理を行い、円滑な支援を行う。(通年)
阿倍野区	・各地域における課題を抽出し、その解決のための支援を行う。	・各地域の実情を把握し、オンライン会議の支援や動画配信などコロナ禍における事業の	・オンライン会議を活用し、コロナ禍においても事業の	・まちづくりセンターと市民協働担当が連携しながら、オンラインについて各会館に出張講座な

区名	2年度の取組内容	2年度の主な取組実績	課題	3年度の取組内容 (課題に対する対応)
		支援を行った。	会議等を行うことができるよう支援の必要がある。	どのサポートを行うなど地域の実情に即したきめ細かな支援を行う。 (通年)
住之江区	まちづくりセンター等による地活協への支援の効果検証に基づき、地域の実情に即した企画立案や運営方法のノウハウ伝達等の支援を行う。	地域実情に合わせ、まちづくりセンターの支援内容を、企画立案や運営方法のノウハウ伝達等へシフト。	地域の状況を見極め、地域の自立を意識しながら円滑に支援内容を変えていく必要がある。	まちづくりセンターの支援内容を、地域の実情に応じて Web 会議や動画配信など I C Tを活用することで、新しい生活様式を取り入れながらよりきめ細やかな支援を行っていく。 (通年)
住吉区	- 地域の実情に応じて、地域課題を自律的に解消できるよう、まちづくりセンター等を活用しながら支援を実施する。 - 地活協構成団体と積極的なコミュニケーションを図り、全地域一律ではなく、地域の実情に応じた支援を実施する。	- まちづくりセンターによる、地活協と民間企業や N P O 団体等とのまちづくり交流ライブを実施した。 - 各地活協の会計事務に係る指導や助言を行うとともに、広報機能の強化に向けて各地活協による広報紙発行等の支援を実施した。 - C B (コミュニティビジネス) の促進に向けた支援を実施した。	- 地域活動の担い手確保や人材育成が不十分である。 - 各地活協における自主財源の確保が必要である。 - 複雑化する会計事務処理に苦慮している地域が多い。 - 地活協による広報紙発行ができていない地域がある。 - C B (コミュニティビジネス) についても、取り組めていない地域があり自主財源の確保に苦慮している。	- 担い手の確保や人材育成に向け、民間企業や N P O 団体等との連携・協働を目的としたまちづくり交流ライブを実施するとともに効果を分析し、地域課題解決につなげるよう支援する。(通年) - 適正な組織運営に向け、会計事務に重点をおいた指導や助言による支援を行う。(通年) - 地活協による広報紙発行ができていない地域へ実施地域の手法や情報を提供するなど、広報紙発行に向けた支援を行う。(通年) - 自主財源の確保のため、C B (コミュニティビジネス) の促進に向けた未実施地域への情報共有や働きかけによる支援を実施する。(通年)
東住吉区	地活協の準行政機能を発揮するため、行政との連絡調整や、他地域との情報交換の場を設定する。	- 新規の活動や予算の配分に対する意思決定等について説明会を開催した。 - 他地域との情報交換の場として会議を開催し、各地域の課題等を共有した。	地域によって状況が様々であることから、課題の多い地域に対して集中支援を行う必要がある。	支援による改善事例等を、具体事例等を説明会等で取り上げ他地域へも波及するよう取り組む。(通年)
平野区	まちづくりセンターを活用した自律的な地域運営へ支援を行い、多世代が交流できる取組や住民間のつながりの促進を図る。	地活協より、事業実施の是非と運営方法に関する相談が多く、まちづくりセンターとともに状況を把握し、必要に応じて情報提供を行った。	コロナ禍における地域活動への考え方が地活協内でも異なるため、合意形成がスムーズにできないケースが	各地活協で事業等を行うにあたり参考となるような感染症対策に関する情報提供を行いつつ、各地活協が自律的な地域運営を行えるようまちづくりセンターとともに支援する。(通年)

区名	2年度の取組内容	2年度の主な取組実績	課題	3年度の取組内容 (課題に対する対応)
	る。		見受けられた。	・コロナ禍で運営会議の開催も困難な状況が想定されることから、各地活協が取り組みやすい手法等を地活協・まちづくりセンターとともに検討する。(通年)
西成区	・2年度より会計年度任用職員を活用した区直営による支援に切り替え、地域の自律度の状況に応じた支援を実施する。	・広報活動に力を入れた地域については、会計年度任用職員のスキルを基にホームページの立ち上げに関する支援を行った結果、地域内でホームページを運用することができた。	・他の地活協でもホームページの運用に興味を示していることから、支援の成果を水平展開する必要がある。	・2年度に実施したホームページの立ち上げに関する支援の効果検証を行い、その結果を基に支援の進め方を改善し、今後も他の地活協に対してホームページに関する支援を実施していく。(通年) ・ホームページの活用方法については、会計情報の公開や地域活動の紹介以外にも、広告事業等のC B / S Bや新たな担い手の確保につながるような取組が実現できるよう支援を進めていく。(通年)